

令和7年度 課の運営方針書

消防本部 西消防署

1 課の運営方針

【課の使命】

車両、資機材、人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者を医療機関へ適切に搬送することにより、市民の安心・安全を守ります。

【課の目標】

- ① 訓練施設を活用した警防力強化
計画的な各種訓練を実施し、多様化する災害に備えるとともに、消防団や関係機関との連携強化を図ります。
- ② 警防調査の推進
消防活動困難地域(狭隘地域)における効果的かつ円滑な災害対応を踏まえ、当該地域の計画的及び継続的な調査に努めます。
- ③ 防火対象物への計画的な立入検査
計画的な立入検査により防火対象物の実態を把握するとともに、違反是正により火災危険を排除し、火災予防に努めます。
- ④ 交通安全教育の推進と交通事故防止の徹底
業務遂行時の安全運転の徹底と操縦技能訓練等による運転技術の向上を図り、交通事故防止の徹底に努めます。
- ⑤ 服務規律の遵守と接遇教育の推進
公務員としての服務規律の遵守と接遇に関する教育を推進し、市民サービスの向上を図るとともに、適正な業務の遂行に努めます。

【行政経営への取組み】

消防力の確保を前提とした上で業務の効率化による労務管理の徹底を図り、時間外勤務の低減を目指すとともに、働きやすい職場環境の整備や署内における業務の相互補完を行うことで休暇取得の促進等WLBを推進します。

2 担当(係)の使命(果たす役割)

- (警防1担当、警防2担当及び西部出張所)
- 人員・資機材を最大限に活用し、総力を挙げて、いかなる災害にも即応できる体制を確保します。
 - 救急業務の質の向上を図り、傷病程度に応じた適切な医療機関への搬送を行います。
 - 防火対象物の立入検査や防火指導などを定期的に実施し、火災の未然防止や火災による被害の軽減に努めます。

3 課の経営資源

(1) 課の体制

職員数	41 人	うち	正職員	41 人	・	会計年度 任用職員	0 人	人件費	正職員	298,070 千円	会計年度 任用職員	千円
-----	------	----	-----	------	---	--------------	-----	-----	-----	------------	--------------	----

※R5職員平均給与(7,270 千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	0 千円	歳出予算額	0 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	0 事業
-------	------	-------	------	-------------	---------	------

4 課の中期目標（優先順） 第3次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	5 防災・安全 2 消防・救急体制の充実 1 消防力の充実	○火災・救助・救急をはじめとする各種災害に適切に対応するため、組織的かつ統制された消防活動を目的とした訓練を励行するとともに、現場到着までの出場経路、車両進入等の可否及び車両部署位置など、安全・確実・迅速な災害対応を念頭に置いた警防調査を積極的に行うことで、消防力の向上を図ります。
2	5 防災・安全 2 消防・救急体制の充実 2 救急救助業務の充実	○救急業務は、医療機関主催の講習会等を積極的に活用し、救急隊員として必要とされる知識の習得に努めるとともに、平素の訓練の励行により、救急医療の質の向上に努めます。 ○救助業務は、訓練を通じて高度化する資機材の取扱いの習熟をはじめ、さまざまな救助方法の検証を行い、統制された指揮下での安全かつ迅速な活動に努めます。
3	5 防災・安全 2 消防・救急体制の充実 3 予防体制の強化	○市民を火災から守り危険を排除することを目的とし、防火対象物の実態はもとより、計画的な立入検査によって消防用設備等の維持・管理状況を把握し、適切な指導を行い違反是正に取り組めます。 ○共同住宅など多数の市民が居住している防火対象物について、全戸の住宅用火災警報器の設置を推進します。